⑵　無形固定資産
　定額法により行っております。
　また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
2　引当金の計上基準
⑴　賞与引当金
　役職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の勤務に係る部分を計上しております。
⑵　退職給付引当金
　職員に係る退職給付引当金については、全職員が出向者で構成されており、出向元において退職金の財源が措置されることから計上しておりません。
　役員については、退職手当の期末における要支給額の全額を計上しております。
　なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係る自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。
3　法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準
　鉄道施設管理引当金
　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）第10条第２項に基づき、毎事業年度の鉄道施設に係る租税及び管理費に相当する鉄道事業者から収受する利用料の額を平準化することを目的として、当該利用料の額から毎事業年度の当該鉄道施設に係る租税及び管理費の合算額を減じて得た額を期首残高に加算した額を計上しております。
4　有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券　　償却原価法（定額法）を適用しております。
5　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の平成25年３月末利回りを参考にして0.560％で計算しております。
6　リース取引の処理方法
　リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7　消費税等の会計処理
　消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
　ただし、キャッシュ・フロー計算書の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

鉄道勘定
1　キャッシュ・フロー計算書関係
　キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金預金	260,851,927円
資金期末残高	260,851,927円

2　有価証券関係
⑴　時価評価されていない主な有価証券の内容　（単位：円）

区　分	貸借対照表計上額
譲渡性預金	11,400,000,000

⑵　満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額　（単位：円）

区　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
譲渡性預金	11,400,000,000	0	0	0
計	11,400,000,000	0	0	0

3　重要な債務負担行為
　該当はありません。
4　重要な後発事象
　該当はありません。
5　金融商品関係
⑴　金融商品の状況に関する事項
　機構の有価証券は、銀行預金として譲渡性預金のみを保有しており国債等は保有しておりません。
　未収入金は、主に高速道路会社に対するものであり、回収可能性は高いものであります。
⑵　金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。　（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①　現金及び預金	260	260	—
②　有価証券	11,400	11,400	—
③　未収入金	265	265	—
④　未払金	(108)	(108)	—

（注１）　負債に計上されているものは、(　) で示しております。
（注２）　金融商品の時価の算定方法に関する事項
①　現金及び預金、②　有価証券、③　未収入金、④　未払金
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附属明細書

１．固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細　（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
	建物	419,695,503	0	0	419,695,503	140,528,517	17,723,370	0	279,166,986	
	構築物	249,116,982,209	646,066,239	58,205,135	249,704,843,313	60,042,683,758	7,833,597,645	0	189,662,159,555	